

デンマークの市民参加型会議にみる市民と政府のコンフリクト

森本誠一
(文学研究科臨床哲学)

■ 問題の所在

デンマークでは 1986 年にデンマーク技術委員会 (Danish Board of Technology / DBT) が国会の諮問機関として設置されて以来、20 年以上にわたって市民参加型会議を開催してきた。市民の選択は国会で最大限尊重されるため、市民参加型会議はある意味で市民と政府のコンフリクトを解消するための仕組みだと言える。しかしながら市民参加型会議が政府の政策を推し進めるために利用されているという批判もあり、近年では高額な費用のかかる市民参加型会議の開催に対する否定的な意見が増えている。

■ 調査の概要

調査期間：2009 年 12 月 3 日～24 日 (22 日間)

調査場所：デンマークのコペンハーゲンおよび南デンマーク地域 (ヴァイレ、ヴァイエン)

調査方法：アンケート調査、インタビュー調査、および市民参加型会議に関する議事録の収集

調査内容：2007 年の自治体改革とそれにとまなう病院再編に焦点をあて「デンマークの市民参加型会議にみる市民と政府のコンフリクト」について調査

■ アンケート調査・インタビュー調査の場所

- ・コペンハーゲン市街地 (市民にアンケート・インタビュー)
- ・デンマーク技術委員会 (DBT の事務局長ほかスタッフ数名、各国の WWViews 主催者にインタビュー)
- ・ヴァイレ市街地 (市民にアンケート・インタビュー)
- ・ヴァイレ病院 (事務局長にインタビュー)
- ・ブローロップ健康センター (医師、スタッフ、患者にインタビュー)

■ 本調査研究で明らかになったこと

(1) 市民参加型会議の開催に関する市民の意見

デンマークではほとんどの市民が市民参加型会議を開催することに賛成していることが明らかになった。ただし EU に加盟したことにより多くの出稼ぎ労働者が国外から流入してきており、デンマーク人だけが市民参加型会議に参加することが公正な参加型民主主義であるという構図は成立しなくなってきたという意見もあった。

(2) 市民参加型会議の開催費用に関する市民の意見

DBT が公表するデータによると、年齢、性別、居住地、学歴などが偏らないように 100 人の市民を集めて市民参加型会議を開催するには 1000 万円ほどかかると言われている。

これに対する市民の意見は、必要な費用で高いとは思わないというものがほとんどであった。

(3) DBT がこれから目指すもの

DBT は今後も市民参加型会議を開催し続けていくことが必要であると考えており、特にグローバルな問題について考えるためには複数の国や地域にまたがって市民参加型会議を開催することが必要だと考えている。そこで DBT は国からの予算に頼るだけではない運営のあり方を模索しており、グローバルなファンドを確立する道を探っている。

(4) 行政区画の再編にともなう病院の再編

今回調査したヴァイエンのブローロップ周辺に住む市民（患者）は、行政区画の再編にともなう病院の再編を支持していることが明らかとなった。以下の発表ではブローロップ病院の跡地に隣接して開設されたブローロップ健康センターで行った調査の結果について詳しく取り上げる。

南デンマーク地域にとっては閉鎖したブローロップ病院の跡地をなんとか活用したいという思惑があり、旧ブローロップ病院の敷地内に健康センターの入る新たな建物を建設した。それを地域のホームドクター数人が賃借し、共同でブローロップ健康センターとして開業した。

(a) 南デンマーク地域にとってのメリット

→所有する土地を活用できる

(b) ホームドクターにとってのメリット

→旅行に出かけたり体調の悪い日に休診できる

(c) 患者にとってのメリット

→近くにきちんとした診療所があって医師に診てもらえるので満足

ブローロップ健康センターの医師によれば、そもそも患者は病院にかかる前にホームドクターにかからなければならないが、8割以上の患者は現在の健康センターで対処できるため、行政区画の再編にともなって病院が再編されたことによる患者のデメリットはないに等しいという。ただしブローロップ健康センターのような試みはデンマークのほかの地域ではまだあまり例がなく、ほかの地域においても市民が病院の再編をブローロップと同じように満足しているのかどうかは不明である。とはいえ同じような試みがこれから他の地域でも広がっていくことは十分考えられるだろう。